

人口1万人規模の自治体で実現可能なレジリエンス強化のモデル構築

東京農工大学生物システム応用科学府 中山政行
一般社団法人エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議

研究・活動の背景と目的

- 地域には解決すべき課題が山積している
高齢化社会、少子化、労働人口の減少、電気・交通インフラ網、食糧不足、防災…
- 人々が豊かに、快適に暮らせる社会を実現するためには、さまざまなステークホルダーが協働し、解決にあたることを求められている

本研究では、地域の強靱化こそがこれらを解決する一つの解になるのではないかと考え、小規模人口（1万人前後）の自治体において実現可能な**地域レジリエンス強化のモデル**を構築することを目的とする。

なお、レジリエンスを復興・防災の視点からも捉え、事前復興と位置づける。具体的には、神奈川県足柄上郡松田町（人口約1万人）を研究・活動対象地とし、公共施設を事前復興の拠点（エネルギーを含む）とすることで回復力向上を企図する。

活動内容と成果

研究の方針

本研究は地域住民との対話によって作り上げる地域レジリエンスの実践モデルである。研究を進める上での目標は右記の通り設定したが、その具体的な取り組み内容については、地域が真に抱えている地域課題の解決に即したものでなくてはならない。このため、ステークホルダーと共に研究プロジェクトの形成段階から協力設計（Co-Design）を行い、連携実施（Co-Production）の内容について精査した。

地域のありたい姿の共有（P2M理論の導入）

- P2M理論の導入と協力設計（Co-Design）により、ありたい姿の達成に向けて地域がやるべき目標が明確になり、ステークホルダー間で目指すべき価値が共有された（共通言語を得たような一体感が生まれた）
- 具体的なプロジェクトに落とし込むこともでき、世話人を中心に複数のプロジェクトが始動し活動が続けられている。
- 管理されているプロジェクトでなく、自分たちが実施しているのだ、共に実施しているのだという協働のマインドが醸成されてきている

今後の展開・課題

- 本研究の取り組みが、地域レジリエンスの実践モデルとなるよう、その進め方を整理するとともに、社会への普及活動を積極的に行う
- 将来のエネルギー供給信頼性（耐震性、多重性、代替性、復旧性）を確保する観点から、周辺自治体との再生可能エネルギー連携の可能性について検討する。連携が可能となれば、経済的優位性を得る可能性が高くなり、ここでの受益分を原資とした新しい域内経済循環を生む仕組みについて検討する
- 地域エネルギー事業の基礎となる松田町まちづくりエネルギー公社（仮称）を設立する

実施体制

